

立憲民主党 さっぽろNEWS

立憲民主党札幌支部【第7回定期大会】

札幌・1次公認23人を決定(道議選¹⁰市議選¹³) 統一選の完勝目指し一致団結

立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は6月17日、市内で第7回定期大会を開き、来年4月の第21回統一地方選に向けた闘争方針案や2026年度活動方針案など4議案を承認した。闘争方針に基づき、第1次公認候補予定者として札幌市内の道議選10人、市議選13人の計23人を決定。必勝態勢を構築するとともに、第2次以降の公認決定を順次進める方針を示した。



統一地方選の勝利を誓う出席者

完全勝利へ総力結集

代議員約50人が出席。あいさつに立った菅原代表は「集まった仲間的一致団結し、統一選の完勝を目指したい」と述べ、来春の決戦に向けて結束を呼びかけた。

承認された「闘争方針」では、「次期統一選は地方から政治を立て直すことができるのか問われる極めて重要な政治決戦だ」と指摘。目標として、①知事選の勝利②市長選の勝利③道議選（札幌市内）の現有議席確保④市議選の現有議席確保と失った議席の奪還一の4項目を設定し、完全勝利に向けて総力を結集する姿勢を鮮明にした。

26年度の活動方針では、「政策の確実な実行を通じて道民・市民の暮らしを守る。これこそが私たちに課せられた最大の使命だ」と強調。民主市民連合や各区支部と連携して札幌市への予算要望を行うほか、秋元克広市長の選挙公約と行政運営に対する「評価・検証作

業」を進める方針を盛り込んだ。

来賓として出席した秋元市長は、就任以降の市政運営を振り返りつつ、現在、DXやGXといった「新たな産業構造の芽が出てきている」と強調。自身の去就に関しては「決定したことについてあらためて話をする時期が来ると思う」と述べた。

第1次公認候補予定者は次の通り。

第1次公認候補予定者

北海道議選

中央区：田中勝一（現1）
北区：山根まさひろ（現2）
東区：淵上綾子（現2）
白石区：広田まゆみ（現5）
厚別区：菅原和忠（現3）
豊平区：松山丈史（現4）
清田区：梶谷大志（現5）
南区：畠山みのり（現3）
西区：武田浩光（現2）
手稲区：清水敬弘（現1）

札幌市議選

中央区：村上ゆうこ（現4）
中央区：たけのうち有美（現2）
北区：林清治（現4）
白石区：うるしはら直子（現2）
白石区：篠原すみれ（現1）
厚別区：松原淳二（現3）
豊平区：さこた知行（新人）
清田区：おんむら健太郎（現2）
南区：あおいひろみ（現2）
西区：中村たけし（現4）
西区：定森光（現1）
手稲区：福士勝（現9）
手稲区：松尾りさ（新人）

物価高・資材不足で緊急申し入れ 独自支援と国への働きかけを知事に迫る

民主・道民連合は6月9日、鈴木知事に対し、原油調達の逼迫に伴う物価高や資材不足への対策に関する緊急申し入れを行った。中東情勢の緊迫化を受け、原油などの供給不安と価格が上昇し、道民生活と地域経済に大きな影響を及ぼす懸念があるとして、道独自の支援や国への働きかけなど迅速な対応を求めた。

申し入れには、沖田清志会長（苫小牧市）をはじめ、菅原和忠幹事長（厚別区）、田中勝一副幹事長（中央区）、武田浩光議会対策委員長（西区）、畠山みのり政審会長（南区）らが出席。会派所属議員が5月の連休前から約1カ月間、各地域の事業者や関係団体から聞き取りを行った調査を基に、道民生活や事業者への支援など計8項目を要望した。

調査では、燃油や電気料金の上昇、肥料、建設資材、衛生用品などの価格高騰や供給不安が、事業活動や住民生活に深刻な影響を与えつつある実態が判明。これを受け、広域分散型の地域構造や1次産業を基幹とす



る本道の特性上、燃料や石油関連製品の供給動向と価格変動の影響を受けやすく、迅速な対応が求められていると訴えた。

具体的には、燃油価格や電気・ガス料金、暖房用燃料高騰の影響緩和に向けた道独自の支援策のほか、国に対し灯油やA重油、事業用燃料を含む支援制度の拡充を働きかけるよう要請。また、医療・介護、公共交通、保育・教育関連の事業継続支援、中小・小規模事業者向けの実質無利子・無担保融資の拡充などを求めた。さらに、特別交付税措置をはじめとする市町村への財政支援策を講じるよう、「国に強く求めること」と明記した。

鈴木道政の2期目検証公表 民主会派が「国策便乗」と批判

民主・道民連合は6月18日、鈴木知事2期目の道政運営を検証した報告書を公表した。民主会派は4年前の1期目検証で「これ以上の道政運営を任せることはできない」と総括していたが、知事の政治姿勢が変わらないことから「その判断は現在、より強固なものとなっている」と指摘。広域行政のリーダーとしての意志や積極性がほとんど感じられず、国や地域に責任転嫁する傾向も垣間見られると厳しく批判した。

報告書は今年1月に発足した会派所属議員全員によるプロジェクトチームが、知事の政治姿勢と57の重点課題を検証したもの。次世代半導体関連産業の道央圏進出と「北海道 Society5.0」関連事業、ゼロカーボン推進といった知事の看板政策について、「いずれも国が推進する政策を踏襲したもので、独自カラーが前面に打ち出された施策ではない」と指摘。「国策に便乗しながら、それを自らの成果として誇示しているに過ぎない」と一蹴した。

また、2期目は投資誘致や産業振興を軸とする一方、医療や介護、地域交通など道民生活に直結する重要課題にはあまり目を向けていないと問題視。鈴木知事が常

套句としていた「あらゆるピンチをチャンスに」は奏効せず、道民の暮らしはピンチから脱却できず苦悩にさいなまれたままと指弾した。その上で知事に対し、自ら公言していた「徹底した道民目線と道民第一の姿勢」を今一度噛み締めるべきだと強く迫っている。

北海道議会第2回定例会

補正予算案など提出

北海道議会第2回定例会が6月16日に開会し、知事は一般会計で総額20億8800万円の2026年度補正予算案など、議案15件を提出した。

補正予算案のうち、医療分野の業務効率化・職場環境改善支援事業費補助金として19億8500万円を計上した。業務効率化計画の作成や職員の賃上げの実施、地域医療への貢献といった要件を満たす病院を対象に、ICT機器などの導入経費を補助する。1病院あたりの補助上限は8千万円で、国と道が費用の5分の4を負担する。

このほか、後年度の支出を約束する債務負担行為として、民間の助成制度を活用して行う北海道消防学校の「水槽付き消防ポンプ自動車」1台の更新に7千万円の限度額を設定した。